

**【表紙】**

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 株式会社ジェイホールディングス

【英訳名】 J-Holdings Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤畑 輝彦

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(6430)3461

【事務連絡者氏名】 取締役営業本部長 高木 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(6430)3461

【事務連絡者氏名】 取締役営業本部長 高木 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	139,881	294,790	877,048
経常損失(△) (千円)	△31,972	△10,461	△94,305
四半期純損失(△)又は当期純損失(△) (千円)	△32,323	△7,712	△110,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△32,323	△7,712	△110,592
純資産額 (千円)	219,649	133,668	141,380
総資産額 (千円)	372,154	283,817	277,634
1株当たり四半期純損失(△)又は当期純損失(△) (円)	△23.76	△4.87	△72.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.0	47.1	50.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

これまでも単発で太陽光発電装置の販売・設置を行うなど、太陽光事業を実施してまいりましたが、平成26年1月より、これまでの太陽光事業を拡大するため株式会社イザットハウス本社内にソーラー事業本部を新設して新たな販売体制を構築し、太陽光発電装置の直接販売・設置を開始致しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、ソーラー事業の拡大により売上規模、収益性回復の兆しはあるものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、ソーラー事業等への経営資源集中による売上、収益性の改善を進める所存であります。その他、財務面におきましても必要十分な現預金を有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての対応等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策等」をご参照下さい。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見られる等、緩やかな回復基調にありました。設備投資は企業収益が改善するなか持ち直しが明確になり、公共投資も増加を続け、そのような状況下で雇用・所得環境も改善基調となり、個人消費は底堅く推移致しました。

海外経済は、一部になお緩慢さを残す中、先進国を中心に回復しつつありますが、輸出は横ばい圏内の動きとなりました。

以上の内外需要を反映して、当社の事業の柱である住宅業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や、景況感の改善の影響により、住宅投資が底堅く推移してまいりました。

こうした環境下、当社グループは、

- ①節電や省エネという意識の高まり、価値観の変化の加速を背景にゼロエネルギー住宅、低ランニングコスト住宅である「イザットハウス」の提案等を行う「住宅事業」
  - ②フットサルコート、サッカースクールの企画・運営を行う「スポーツ事業」
  - ③任意売却物件の仲介等を行う「不動産事業」
  - ④顧客サービスのブランディング企画制作やセールス促進等を行う「Web事業」
- の4つの事業を展開してまいりました。その結果、売上高294,790千円（前年同期比110.7%増）、営業損失10,324千円（前年同期は33,311千円の営業損失）、経常損失10,461千円（前年同期は31,972千円の経常損失）、四半期純損失7,712千円（前年同期は32,323千円の純損失）となりました。

各事業別の業績は次の通りです。

#### ① 住宅事業

住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる“イザットハウスの外断熱住宅＋太陽光発電システム＋オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案してまいりました。政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りし、かつ東日本大震災以降、節電や防災性能の向上が急速に高まるニーズを捉え、平成24年から“長持ちする新エコ外断熱住宅”「ソラシア」の販売を開始致しました。高い断熱性及び気密性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池

や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅であり、新たな当社の成長ドライバーとして販売を推進致しましたが、消費税増税を前提とした駆け込み需要が顕在化した当第1四半期は、足の早い建売住宅や大手住宅メーカーの規格型商品、ローコスト系住宅の販売力に押され、受注棟数はほぼ例年並みとなりました。建材販売につきましては、競合となる商品・サービスが多く企業間の競争が激しく、厳しい価格競争にさらされ低調に推移しました。ソーラー事業につきましては、当期から大きく拡大し、完工は当初の予定より多少遅れておりますが、契約数は当初計画通りに推移致しました。

その結果、ソーラー事業の拡大が寄与し、売上高は226,627千円（前年同期比159.8%増）営業利益は19,299千円（前年同期比340.2%増）となりました。

## ② スポーツ事業

当第1四半期において、冬季閑散期の落ち込みはありましたが営業強化並びに経費削減を行い、結果として売上高は38,131千円（前年同期比5.2%減）、営業利益は529千円（前年同期比399.1%増）となりました。

## ③ 不動産事業

不動産事業の活況を背景に案件数は増加したものの、成約が第2四半期以降の案件が多いため、売上高は7,087千円（前年同期比19.6%増）営業損失は4,568千円（前年同期は3,863千円の営業損失）となりました。

## ④ Web事業

当事業は主に運用管理、サイト制作、保守管理の3つ業務を中心に構成されております。サイト制作では、大手ドラッグチェーンと締結している業務請負基本契約の業務を進める等、当初の計画通りに推移いたしました。その結果、売上高は23,192千円（前年同期比256.8%増）、営業利益は3,332千円（前年同期は414千円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は283,817千円となり、前連結会計年度末に比べ6,183千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が7,753千円増加した一方で、償却により建物及び構築物が2,420千円減少、のれんが2,857千円減少したことなどが挙げられます。負債合計は150,149千円となり、前連結会計年度末に比べ13,896千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、短期借入金が21,000千円増加した一方で、長期借入金が7,679千円減少したことなどが挙げられます。純資産合計は133,668千円となり、前連結会計年度末に比べ7,712千円減少し、自己資本比率は47.1%となりました。その要因といたしましては、四半期純損失の計上により利益剰余金が7,712千円減少したことが挙げられます。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において行った、研究開発活動はありません。

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を改善するための対応策等

当社グループには、1【事業等のリスク】に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、ソーラー事業等への経営資源集中による売上、収益性の改善を進める所存であります。

既に当社グループは、こうした状況を解消するため、当第1四半期連結累計期間より太陽光事業を拡大し、ソーラー事業部を新設して直接販売を開始致し、契約数は計画通りに推移しております。事業開始当初ということもあり、半数は完工が第2四半期になってしまいましたが、第2四半期以降は売上・利益への寄与が顕著になってくるものと思われれます。

また、財務面におきましては、平成26年3月24日開催の取締役会において、当社の事業目的および経営方針にご理解をいただける投資家に対して総額79,999千円の第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、平成26年4月8日に払込を受けており、財務体質の改善が図られております。

以上のことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,319,200
計	3,319,200

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,584,700	1,801,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,584,700	1,801,500	—	—

(注) 平成26年4月8日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が216,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ39,999千円増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日(注1)	1,568,853	1,584,700	—	271,697	—	235,592

(注) 1. 平成25年12月31日の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割致しました。

2. 平成26年4月8日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が216,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ39,999千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,847	15,847	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,847	—	—
総株主の議決権	—	15,847	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名(生年月日)	略歴	任期(注)	所有株式数	就任年月日
取締役	—	門馬 英明 (昭和46年10月5日)	平成10年2月 平成11年7月 株式会社カノーテック入社 社団法人山香町地域活性センター入社 平成15年3月 平成22年11月 株式会社川根町温泉入社 株式会社ハンカクススペース入社 平成25年11月 株式会社フクロウ 代表取締役就任(現任)	1年	—	平成26年3月27日

(注)取締役の任期は、就任の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	松田 誠司	平成26年3月27日
監査役	—	宮路 正	平成26年3月28日

(3) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
監査役	取締役(管理本部長)	松本 浩美	平成26年3月27日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第22期連結会計年度

北摂監査法人

第23期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

清和監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,688	15,722
受取手形及び売掛金	54,304	62,057
商品	15,510	12,362
短期貸付金	2,491	2,491
その他	11,677	20,425
貸倒引当金	△11,252	△8,107
流動資産合計	92,420	104,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,214	57,794
機械装置及び運搬具（純額）	338	301
その他（純額）	5,672	5,292
有形固定資産合計	66,225	63,387
無形固定資産		
のれん	44,761	41,904
その他	293	293
無形固定資産合計	45,055	42,198
投資その他の資産		
長期貸付金	12,172	12,172
長期未収入金	54,079	54,079
破産更生債権等	2,812	1,285
敷金及び保証金	34,197	33,663
その他	523	405
貸倒引当金	△29,852	△28,325
投資その他の資産合計	73,932	73,280
固定資産合計	185,213	178,866
資産合計	277,634	283,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,474	16,837
短期借入金	-	21,000
1年内返済予定長期借入金	35,840	42,039
未払法人税等	2,853	467
未払費用	20,202	-
その他	27,877	46,544
流動負債合計	105,248	126,889
固定負債		
長期借入金	7,679	-
長期預り保証金	23,150	23,150
その他	175	109
固定負債合計	31,005	23,259
負債合計	136,253	150,149



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,697	271,697
資本剰余金	235,592	235,592
利益剰余金	△365,908	△373,621
株主資本合計	141,380	133,668
純資産合計	141,380	133,668
負債純資産合計	277,634	283,817

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	139,881	294,790
売上原価	103,341	180,480
売上総利益	36,540	114,309
販売費及び一般管理費	69,852	124,634
営業損失(△)	△33,311	△10,324
営業外収益		
受取利息	124	4
受取手数料	200	87
受取保険金	1,203	144
助成金収入	1,000	-
その他	135	35
営業外収益合計	2,665	271
営業外費用		
支払利息	1,011	240
支払手数料	89	89
その他	225	80
営業外費用合計	1,325	409
経常損失(△)	△31,972	△10,461
特別利益		
固定資産売却益	-	3,000
特別利益合計	-	3,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,972	△7,461
法人税、住民税及び事業税	350	250
法人税等合計	350	250
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32,323	△7,712
四半期純損失(△)	△32,323	△7,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32,323	△7,712
四半期包括利益	△32,323	△7,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,323	△7,712
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	3,832千円	2,837千円
のれんの償却額	2,857千円	2,857千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月22日付で、有限会社QCインベスターズ、北日本地産株式会社および堀江雄一氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が45,108千円、資本準備金が45,108千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が271,697千円、資本剰余金が235,592千円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	87,246	40,208	5,926	6,500	139,881	—	139,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	87,246	40,208	5,926	6,500	139,881	—	139,881
セグメント利益又は損失(△)	4,384	106	△3,863	△414	213	△33,525	△33,311

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,525千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当第1四半期連結会計期間より、従来「住宅事業」含めて開示しておりました「不動産事業」は、量的な重要性が増したため、「住宅事業」とは独立した単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「不動産事業」については、前第4四半期連結会計期間より開始しているため、当該変更による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に対する影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間から、新規事業として開始された「Web事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	226,627	38,131	7,087	22,943	294,790	—	294,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	248	248	△248	—
計	226,627	38,131	7,087	23,192	295,038	△248	294,790
セグメント利益又は損失(△)	19,299	529	△4,568	3,332	18,594	△28,918	△10,324

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,918千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△23円76銭	△4円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△32,323	△7,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△32,323	△7,712
普通株式の期中平均株式数(株)	1,360,700	1,584,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(新株の発行について)

当社は、平成26年3月24日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議しており、平成26年4月8日において新株の払込を受けております。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式216,800株
- (2) 発行価額 1株につき369円
- (3) 発行価額の総額 79,999,200円
- (4) 資本組入額 39,999,600円(1株につき184.5円)
- (5) 募集又は割当方法 第三者割当増資の方法による
- (6) 払込期日 平成26年4月8日
- (7) 割当先及び割当株数 株式会社クロスウォーク 普通株式81,300株  
株式会社I S E 普通株式81,300株  
北日本地産株式会社 普通株式54,200株
- (8) 資金の用途 太陽光発電システム事業への投資、借入金の返済

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

株式会社ジェイホールディングス  
取締役会 御中

## 清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年3月24日開催の取締役会において決議した第三者割当増資について、平成26年4月8日に新株式の発行価額の全額払込を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

会社の平成25年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年5月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年3月25日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。